

3款 民生費

21 生活困窮者自立支援事業
事業費…39,041千円
(国25,954千円 一般財源13,087千円)

担当課 … 総合福祉課
予算書 … P70 ~ P72

近年の経済社会の構造的な変化を背景に、失業や非正規雇用、低収入の人が増え、生活保護受給者や生活困窮に至るリスクの高い層が増加しています。また、単身世帯や一人親世帯の増加、近所づきあいや助け合いの意識の希薄化などによって社会的に孤立している人も数多くいます。

このような社会変化の中では、誰もが生活困窮に陥るリスクに直面しているといえます。こうした人が自立した生活を送ることができるよう支援する新たな国の制度として、平成27年度、「生活困窮者自立支援制度」がスタートします。

この制度は、生活に困窮している人を早い段階で相談に結びつけ、早期に各種の支援を行なうことにより、就労や家計・生活の再建などその人やその世帯の自立を援助するものであり、最後のセーフティネットである生活保護制度と第1のセーフティネットである社会保険制度や労働保険制度との中間に位置する第2のセーフティネットとなるものです。

玉名市では、制度実施のために組織改編を行い新たな課を設置し、次の6つの事業に取り組みます。

- ①自立相談支援事業
相談を受けて、問題解決のために必要な関係機関に繋いだり、支援のプランを策定します。
- ②住宅確保給付金
離職によって住居を失った、又は失う恐れのある人に家賃相当額を支給します。
- ③就労準備支援事業
一般就労が困難な人に中間的就労の場を提供し、自立の支援をします。
- ④一時生活支援事業
ホームレスの人等に一時的な寝泊りの場所や食事を提供します。
- ⑤家計相談支援事業
債務問題等を抱えて家計に問題がある人の家計の再建を支援します。
- ⑥学習支援事業
生活困窮世帯と生活保護世帯の子どもの学習支援等を行います。

22 障がいのある人の自立支援体制の充実
事業費…1,761,927千円
(国794,957千円 県460,695千円 負担金15,125千円 一般財源491,150千円)

担当課 … 総合福祉課
予算書 … P72 ~ P74

障がいのある人の自立を支援するため、障害者総合支援法に基づきさまざまなサービスを提供します。また、障がい児あるいはその疑いがある児童や家族についても児童福祉法に基づいて支援します。

◇事業内容

- ・介護給付事業
障害を持つ人が可能な限り自立して地域の中で生活できるよう支援を行います。
〔居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、短期入所、重度障害者等包括支援、療養介護、生活介護、施設入所支援〕
- ・訓練等給付事業
障害を持つ人が可能な限り自立して地域の中で生活するために、一定期間に提供される訓練的な支援を行います。
〔自立訓練(機能訓練・生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助〕
- ・地域生活支援事業
市が独自に取り組む事業として、地域で生活する障がいのある人のニーズを踏まえ、地域における生活を支える支援やサービスを行います。
〔障がい者相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具給付等事業、移動支援、地域活動支援センター事業、訪問入浴サービス、日中一時支援、自動車運転免許取得・改造助成、成年後見制度利用支援事業等〕
- ・障害児通所給付事業
障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な福祉サービスの提供を行います。
〔児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援〕
- ・地域療育センター事業
在宅障がい児及びその疑いがある児童やその保護者と家族等に対して、療育指導、相談支援等を行います。
- ・その他
重度心身障がい者への医療費の助成や、身体障がい者への補装具購入助成、在宅で常時介助を必要とする重度障がい者への特別障害者手当等の給付事業なども行っています。

3款 民生費

- 23 福祉送迎バス運行事業
事業費…6,434千円
(一般財源6,434千円)

担当課 … 高齢介護課
予算書 … P75

福祉バスは、自家用車や公共機関の利用が困難な高齢者を、市内の温泉施設に通うことができるようにすることにより、地域間の交流、生きがいつくり、健康増進につなげることを目的としています。

現在は、各地区～福祉センター、福祉センター～天水老人憩いの家、福祉センター～岱明ふれあい健康センターなどを往復するコースを運行しています。

・福祉送迎バス運行事業委託料 6,434千円



各温泉施設を結ぶ福祉バス

- 24 花つくり推進事業
事業費…874千円
(一般財源874千円)

担当課 … 高齢介護課
予算書 … P74 ~ P75

「花つくり生き生きハウス」を利用し四季折々の花を栽培することにより、高齢者の健康づくりや環境美化に対する関心を高めます。

また、心豊かな住みよい生活環境づくりと高齢者の引きこもりを防ぐための地域交流や介護予防の一環として、花いっぱい運動を推進しています。



毎年開催される「いちごマラソン」の会場も色とりどりの花が飾られ、参加者の目を楽しませます。

- 25 老人クラブ補助金
事業費…12,459千円
(県3,277千円 一般財源9,182千円)

担当課 … 高齢介護課
予算書 … P75

市老人クラブ連合会に加入する老人クラブの活動経費に対し、その事業ごとに区分して補助します。

- ①老人クラブ連合会補助金 3,825千円
各自治区の老人クラブ連合会が実施する特別活動や地域貢献活動、演芸交流会に対する補助
- ②老人クラブふれあいアンドヘルプ事業補助金 1,329千円
各自治区での友愛訪問活動に対する補助
- ③老人クラブが行う健康づくり事業補助金 1,990千円
自治区クラブ連合会が実施する健康づくりに係る経費に対する補助
- ④老人クラブ連合会補助金(本部分) 160千円
玉名市老人クラブ連合会本部の活動事業に対する補助
- ⑤老人クラブ連合会補助金(市連合会健康づくり推進事業分) 150千円
- ⑥単位老人クラブ補助金 5,005千円
地域貢献活動やその他の活動経費に対する補助



毎年各種スポーツの大会が活発に行われています。



老人クラブによる交通見守り活動

3款 民生費

26 緊急通報体制等整備事業
 事業費…910千円
 (一般財源910千円)

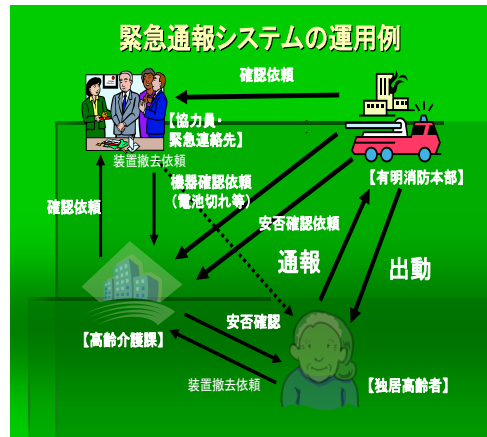
担当課 … 高齢介護課
 予算書 … P75

心疾患等の急な発作の恐れのある高齢者などの住宅に緊急通報装置を設置します。装置の「緊急ボタン」若しくは「ペンダント装置のボタン」が押されると、24時間体制で有明消防本部指令室に通報が入り、急な発作や災害などの緊急事態に迅速かつ適切に対応します。

◇対象者

- ・おおむね65歳以上の高齢者のみからなる世帯で急病や災害等の緊急時において適切な措置を確保することが困難な人
- ・重度身体障がい者のみからなる世帯で急病や災害等の緊急時において適切な措置を確保することが困難な人(※重度身体障がい者とは、障がい程度1・2級に該当する方です。)

・緊急通報装置購入費 910千円



27 高齢者住宅改造給付事業
 事業費…3,198千円
 (県1,599千円 一般財源1,599千円)

担当課 … 高齢介護課
 予算書 … P75

介護を必要とする高齢者や障がい者などが居住している住宅を、身体障がいの状況に配慮した仕様(段差解消等)に改造する場合に、その費用の全部又は一部を助成し、在宅での自立促進や寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図ります。

◇対象者

- ・65歳以上の介護保険の要支援・要介護の認定を受けた方で、その世帯の生計中心者の前年所得税課税額が7万円以下の世帯の方

◇助成対象箇所

- ① 介護保険の対象となる工事
- ② ①以外の、玄関、廊下、階段、洗面所、浴室、便所、台所、居室など、介護を必要とする人が利用する部分に関する改造工事で市が認めるもの。

◇助成額

- ・助成対象となるのは、介護保険対象工事で介護保険の支給限度額(1割の自己負担を含め20万円)を超える部分と市が認めた改造工事費用の合計額。
- ・助成額は、助成限度額と実際の工事額を比較し、低い額に助成率を乗じて得た額(限度額は40万円)。
- ・助成は原則として1住宅につき1回。
- ・高齢者住宅改造給付費3,198千円



浴室改修前



浴室改修後

3款 民生費

28 人権推進事業

事業費…13,136千円
(県6,285千円 一般財源6,851千円)

一人ひとりの人権が守られる、豊かな社会実現のため、次のような事業を行います。

- ◇いじめ・差別などの人権問題でお悩みの方のために、人権擁護委員による人権相談を行います。
- ◇市民の方々に人権問題に関心を持ってもらうため、12月の人権週間に、街頭啓発を行います。
- ◇市内の小学校1校で「人権の花」を育てることで、命の大切さや思いやり、感謝の心など、子どもたちの人権意識の高揚につとめます。
- ◇隣保館では、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、次のような事業に取り組みます。
 - ・地域交流のための文化講座を開催します。
 - ・「隣保館だより」を発行し、人権啓発推進のための情報提供を行い、人権意識の高揚につとめます。
 - ・地域住民の方の、生活全般の相談を行います。

担当課 … 人権啓発課
予算書 … P79 ~ P81



「人権の花」風景



隣保館発表会「展示品」

29 男女共同参画社会づくり事業

事業費…1,354千円
(県443千円 一般財源911千円)

男女共同参画社会の実現に向けて、次のような事業に取り組みます。

- ・玉名市男女共同参画審議会の開催
男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的かつ総合的な施策及び重要事項を調査審議するため、市男女共同参画審議会を開催します。
- ・男女共同参画フォーラムの開催
男女がお互いを尊重し、喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらず個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現のため、講演会を開催し、市民の皆様へ分かりやすい啓発を行います。
- ・男女共同参画啓発講座の開催
男女共同参画社会の実現に向けての啓発講座を開催します。
- ・地域リーダー育成
熊本県地域リーダー研修に職員を派遣し、男女共同参画を推進する人材を育成します。
- ・「男女共同参画社会をめざして」
男女共同参画に関する情報を市の広報誌やホームページへ掲載し、啓発につとめます。

担当課 … 人権啓発課
予算書 … P82



「玉名市男女共同参画フォーラム」



「男女共同参画啓発講座」

3款 民生費

30 子育て支援体制の充実と環境整備

事業費…1,318,678千円

(国750,335千円 県197,426千円 負担金347千円 一般財源370,570千円)

担当課 … 子育て支援課

予算書 … P85 ~ P87

◇地域子育て支援拠点事業 40,641千円

- ・子育てネットワーク・くすの木・森のひろばログさんち・たまっ子らんど・天水子育てほっとルーム・ルーテルキッズ広場

小学校就学前の子どもをもつ親子の交流の場で、子育てに関する相談や情報の提供と支援を行います。また、子育てネットワークと森のひろばログさんちは、専門の子育てコーディネーターを配置し、子育てに関する総合窓口として利用者支援を充実させます。

◇子ども医療費助成事業 203,800千円

- ・子ども医療費助成制度は、0歳から中学校修了前までの児童にかかった医療費の助成を行っています。

◇児童手当 1,062,155千円

- ・次世代の社会を担う児童の健全な育成を支援するため、中学校修了前までの児童を養育している親等に支給します。

◇病児・病後児保育事業 8,711千円

- ・集団保育が困難な病気や病気回復期にある子どもを預かる病児・病後児保育施設「ひだまりキッズ」において、安全な保育サービスの提供を行います。

◇家庭児童相談事業 3,149千円

- ・家庭における適正な児童の養育や家庭児童福祉の向上を図ることを目的に、専門的知識を持つ相談員を配置し児童相談所等の専門機関と連携をとることで、児童虐待等の防止につなげます。平成26年度まで1人だった相談員を平成27年から2人にする事で事業の拡充を図ります。

◇発達障がい児対策事業 222千円

- ・発達障がい児や気になる子が増加傾向にあることから、心理相談員を雇用し発達障がいの早期発見と早期支援及び保護者の理解を深めることで、不登校や自殺・虐待等の予防を図ります。



地域子育て支援センターの親子クッキング教室



保育士による発達障がい児研修

3款 民生費

31 保育体制の推進

事業費…1,917,491千円

(国494,775千円 県462,146千円 負担金319,783千円 一般財源640,787千円)

担当課 … 子育て支援課

予算書 … P86 ～ P90

平成27年度から『子ども・子育て支援新制度』がスタートします。幼児期の教育や保育等の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めるため、認定こども園3園へ新たに支援していきます。

また、保育所の保育時間を延長したり、保護者が仕事や疾病等により保育が困難であるときに一時預かりや休日保育を行うなど、仕事と家庭の両立と子育てを支援する取り組みを進めています。

小学生の保護者が就労等により昼間家庭にいないとき、放課後や夏期休暇等に預かる放課後児童健全育成事業や、子育てのお手伝いをしてほしい方と子育てのお手伝いをしたい方が相互援助活動を行うファミリーサポートセンター事業を行っています。

◇事業内容

- ・放課後児童健全育成事業 78,585千円(14クラブ)
- ・延長保育促進事業補助金 20,430千円(公立3園、私立13園、認定子ども園3園)
- ・一時預かり事業 34,690千円(公立1園、私立5園、認定子ども園3園)
- ・ファミリーサポートセンター事業 3,560千円
- ・障がい児保育事業補助金 4,850千円
- ・休日保育事業 1,351千円(私立1園)
- ・公立保育所臨時職員人件費 146,893千円
- ・公立保育所運営経費 34,260千円
- ・管外公立保育所運営費負担金 9,551千円
- ・私立保育所運営負担金 1,132,000千円
- ・認定子ども園給付費負担金 259,195千円
- ・私立保育所施設整備費補助金 192,126千円(2園)



学童保育の様子

32 多子世帯等子育て支援の充実

事業費…31,096千円

(国・県14,891千円 一般財源16,205千円)

担当課 … 子育て支援課

予算書 … P87 ～ P90

子育て中の多子世帯等の経済的負担の軽減を図るため、児童が利用する学童保育の利用料や認可保育所の保育料の負担軽減を行なうことで、子育てしやすい環境づくりに取組みます。

◇事業内容

- ・多子世帯等の学童保育利用料補助 1,313千円
多子世帯の第3子目以降の児童一人当たりの利用料について月額1,000円を、また非課税のひとり親世帯の児童一人当たりの利用料について月額2,000円補助します。
- ・多子世帯の認可保育所、認定こども園(保育部分)の保育料の無料化 29,783千円
多子世帯で、第3子以降の3歳未満の児童について認可保育所、認定こども園(保育部分)の保育料が無料となります。



保育園での様子

3款 民生費

33 ひとり親家庭支援事業の充実

事業費…338,619千円

(国111,365千円 県6,822千円 一般財源220,432千円)

担当課 … 子育て支援課

予算書 … P88

◇事業内容

- ・ひとり親家庭等医療費助成制度 13,644千円
ひとり親家庭の父または母およびその方が扶養する児童が、病気やけがで医療機関にかかった場合、保険診療に係る一部負担金の2/3を助成します。
- ・母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業 50千円
ひとり親家庭の自立促進を図るため、対象講座を終了した場合、給付金(受講料の2割相当額:上限10万円、下限4千円)を支給します。
- ・母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業 7,250千円
ひとり親家庭の父または母に対し、2年以上のカリキュラムで通学する場合、養成訓練の受講期間のうち一定期間について促進費を支給することにより、生活の負担の軽減を図ります。
- ・児童扶養手当 317,675千円
ひとり親家庭の父または母や一定の障がいがあるその配偶者、親に代わって児童を養育している方(外国人の方も可)に所得に応じて支給されます。H26年12月の法改正により、公的年金受給額が児童扶養手当月額を下回る場合は、差額分を支給できるようになりました。

34 生活保護扶助事業

事業費…1,033,900千円

(国764,175千円 県5,000千円 雑入15,000千円 一般財源249,725千円)

担当課 … 総合福祉課

予算書 … P92

生活保護制度は、憲法25条に規定された理念に基づいて、生活に困窮している国民に必要な保護を行い、自立を援助することを目的とした国の制度です。

保護は、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助及び葬祭扶助の8種類の扶助からなっており、支給される保護費は年齢や世帯構成等により基準額が定められています。

* [憲法25条 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。]